



平成 19 年 12 月期 決算短信

平成 20 年 2 月 13 日

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 2580 URL <http://www.cccj.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 顕三
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 荒川 利行 TEL (045)222-5851
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 3 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 3 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 3 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 12 月期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期	205,448	3.6	5,531	24.6	5,395	30.3	2,633	38.8
18 年 12 月期	198,225	△2.4	4,438	△29.4	4,141	△31.3	1,897	△8.3

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 12 月期	29,354 04	—	3.0	5.0	2.7
18 年 12 月期	21,142 99	—	2.1	3.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 19 年 12 月期 99 百万円 18 年 12 月期 59 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 12 月期	109,631	89,062	81.2	992,783 26
18 年 12 月期	107,809	88,410	82.0	985,237 52

(参考) 自己資本 19 年 12 月期 89,062 百万円 18 年 12 月期 88,410 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 12 月期	17,224	△ 12,268	△ 3,637	6,665
18 年 12 月期	14,245	△ 11,574	△ 1,635	5,346

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	(基準日)	中間期末	期末			
		円 銭	円 銭	円 銭	%	%
18 年 12 月期		9,000 00	9,000 00	18,000 00	85.1	1.8
19 年 12 月期		9,000 00	9,000 00	18,000 00	61.3	1.8
20 年 12 月期 (予想)		9,000 00	9,000 00	18,000 00	57.7	

3. 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	98,100	3.0	1,700	4.2	1,700	22.1	700	40.5	7,802 89
通期	211,300	2.8	5,600	1.2	5,700	5.6	2,800	6.3	31,211 57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- 〔(注)詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年12月期 90,006.99株 18年12月期 90,006.99株

②期末自己株式数 19年12月期 296.66株 18年12月期 271.96株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、31 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	188,655	1.9	4,212	21.0	4,596	27.0	2,329	40.3
18年12月期	185,084	△2.8	3,481	△37.4	3,619	△35.2	1,660	△16.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	25,965	43	—	—
18年12月期	18,505	38	—	—

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年12月期	109,492		89,034		81.3	992,462	36
18年12月期	107,669		88,685		82.4	988,303	07

(参考) 自己資本 19年12月期 89,034百万円 18年12月期 88,685百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	89,900	2.5	1,450	16.4	1,950	24.6	1,050	22.7	11,704	34
通期	193,300	2.5	4,600	9.2	5,100	11.0	2,600	11.6	28,982	17

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3 ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライム問題に揺れる米国経済の影響や原油価格の高騰、住宅着工の落込みなど、先行きの下振れリスクが懸念されるものの、輸出・生産・設備投資はいずれも増加基調にあり、緩やかな景気回復を持続しております。

清涼飲料業界におきましては、年初から春先にかけての暖冬の影響や、8月の記録的猛暑、9月の残暑など好天にも恵まれ、ミネラルウォーターや炭酸飲料を中心に需要が拡大し、市場規模は前年を3%程度上回りました。

こうした状況下、当社グループの販売面におきましては、主力商品である「コカ・コーラ」、「ジョージア」、「爽健美茶」および「アクエリアス」に加え、「スプライト」、「からだ巡茶」ならびに「ミニッツメイド」等の既存ブランドの販売強化および新ウォーターブランド「アクアセラピー ミナクア」等の新製品の導入を積極的に行ってまいりました。特に、「コカ・コーラ」ブランドは、グローバルキャンペーン“the Coke Side of Life”を展開し、4年ぶりにパッケージグラフィックを刷新するとともに、6月上旬には最重点新製品「コカ・コーラ ゼロ」を導入し、積極的な営業活動に取り組みました。また、重要な緑茶飲料カテゴリーにおきましては、宇治の老舗茶舗「上林春松本店」と協働開発した本格プレミアム緑茶「綾鷹（あやたか）上煎茶」を導入し、緑茶飲料市場の活性化に取り組みました。

生産面におきましては、多様化する消費者ニーズに対応するため、450ml スリムボトル対応工事、「コカ・コーラゼロ」等の新製品対応工事を行いました。また、調合設備の温度管理機能強化、検査機器更新の投資を行い、製品の安全と品質管理の強化を図りました。

物流面におきましては、製品倉庫の改善工事、製品追跡管理機能強化の投資を行い、製品の安全保管と安定供給に努めるとともに、平成 19 年 4 月には需給精度の向上を目的に、製品在庫がリアルタイムで把握できる新需給システムを導入いたしました。

CSR活動におきましては、法令・社内規則の遵守および社会規範に基づいたコンプライアンスの徹底を図るとともに、お客様に「安心・安全な製品」をご提供するため、全社をあげたフレッシュネス活動を推進しており、併せて、平成 19 年 5 月に自己適合宣言した顧客対応マネジメントシステム「ISO 10002」を活用し、お客様の多様なニーズに迅速に対応する体制を構築いたしました。

環境保全におきましては、全事業所で認証取得している、環境マネジメントシステム「ISO 14001」およびコカ・コーラシステム独自の「eKOシステム」を活用し、主な環境負荷である「水使用量・エネルギー使用量・廃棄物発生量」の抑制に努めました。また、平成 19 年 7 月に発表したコカ・コーラシステム共通の環境キャンペーンメッセージ「We Love “Water Planet”」を合言葉に、次世代を担う子どもたちを対象とした環境体験型学習や、スポーツ・文化イベント等への協力など、積極的なCSR活動を展開してまいりました。

経営管理面におきましては、平成 19 年から平成 20 年の中期経営計画において、「食の安心・安全を最優先経営課題として、カスタマー視点に立った質の高いサービスを提供する清涼飲料製造販売会社となり、全てのステークホルダーへの継続的な貢献を行う。」を基本方針とし、安定的な成長による継続的なステークホルダーへの還元を果たすため、「自販機ビジネス改革」、「OTC*営業力の強化」、「組織能力の開発」および「SCM/商品力の強化」の4つをテーマに、低成長の市場であっても収益を確保できる、強い企業体質への改革に取り組んでまいりました。

特に、「自販機ビジネス改革」におきましては、売上の大きな新規ロケーション獲得と既存自販機の売上増を基本戦略とし、オペレーションスキルを向上させることにより、投資効率の最大化を図り、今後も長期にわたり当社の収益基盤の要として存続できるビジネスへの改革に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は 2,054 億 48 百万円（前期比 3.6%増）、経常利益は 53 億 95 百万円（前期比 30.3%増）、当期純利益は 26 億 33 百万円（前期比 38.8%増）となりました。

注：OTC = Over The Counter の略（手売りチャネル全般の意味）

② 次期（平成20年1月1日～平成20年12月31日）の見通し

当社を取り巻く経営環境は益々厳しさを増しておりますが、前述の中期経営計画を着実に実行し、変化する市場環境に対応してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は 2,113 億円（前期比 2.8%増）、経常利益は 57 億円（前期比 5.6%増）、当期純利益は 28 億円（前期比 6.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比較して 18 億 21 百万円増加し、1,096 億 31 百万円（前期比 1.7%増）となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主要な増減要因は次のとおりであります。

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比較して 38 億 77 百万円増加し、374 億 19 百万円となりました。これは、主として短期貸付金が増加したこと等によるものです。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比較して 20 億 55 百万円減少し、722 億 12 百万円となりました。これは、主として前払年金費用が増加したものの、償却資産の減価償却の進捗に伴う減少があったこと等によるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比較して 11 億 69 百万円増加し、205 億 68 百万円となりました。これは、主としてコマーシャル・ペーパーを償還したものの、買掛金や繰延税金負債が増加したこと等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比較して 6 億 52 百万円増加し 890 億 62 百万円、自己資本比率は 81.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して 13 億 18 百万円増加し、66 億 65 百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、税金等調整前当期純利益 45 億 39 百万円に対し、主として減価償却費や長期前払費用償却費が 134 億 89 百万円あったものの前払年金費用の増加が△16 億 27 百万円あったこと等により、172 億 24 百万円（前期比 29 億 78 百万円収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、主として販売機器等の有形固定資産の取得や貸付金による支出が△120 億 28 百万円あったこと等により、△122 億 68 百万円（前期比 6 億 93 百万円支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、主としてコマーシャル・ペーパーの償還や配当金の支払等により、△36 億 37 百万円（前期比 20 億 2 百万円支出増）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期
自己資本比率 (%)	77.0	77.2	82.5	82.0	81.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.2	61.9	83.9	77.1	70.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.0	0.4	19.9	14.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	450.6	4,332.9	5,388.8	905.4	1,867.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注 2) 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローおよび利息の支払額を使用しております。

(注 3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注 4) 平成 19 年 12 月期につきましては、有利子負債がないため、対有利子負債比率の表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、配当政策を会社経営上の重要課題のひとつと位置付けており、長期的に企業競争力・収益力の向上に努め、業績の状況および内部留保の充実等を勘案した上で、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1 株当たり 9,000 円とさせていただきます予定であり、平成 19 年 9 月に実施いたしました中間配当金 1 株当たり 9,000 円と合わせて、年間では 1 株当たり 18,000 円の予定であります。

次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、中間配当金 1 株当たり 9,000 円、期末配当金 9,000 円、年間では 1 株当たり 18,000 円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載しております経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、下記文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラ ナショナルビバレッジ株式会社との間に、製造許諾契約を締結し、また、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、ディストリビューション許諾契約を締結し、事業活動を行っております。当該契約の内容につきましては、「3. 経営方針 (5) その他、会社の経営上の重要な事項」をご参照下さい。

② コカ・コーラ ナショナルビバレッジ株式会社との連携について

当社は、全国規模の SCM の推進によりコカ・コーラシステム全体での長期的な競争力強

化のために業務を行うコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社に資本参加し、他のコカ・コーラボトラーとその協働事業に取り組んでおります。当社は主要取扱い商品を同社より仕入れて市場に販売するため、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 清涼飲料業界について

・市場競争

清涼飲料市場におきましては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面市場の大きな伸びは期待できない状況にあります。当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・天候要因

清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期における天候不順等は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等によるリスク

当社グループにおきましては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制・対策に万全を期しておりますが、台風、地震等の自然災害につきましては、これらを防止できる保証はありません。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に安全でおいしい商品をご提供するため、品質管理およびフレッシュネス管理体制を推進しておりますが、万が一、品質に関する事故が発生した場合、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 経済状況による影響

・人口および個人消費の動向

当社グループの商品である清涼飲料の売上高は、営業地域である神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県における人口および個人消費の動向と密接な関係があります。現在のわが国経済の状況から、今後の当社地域の人口や個人消費が急激に好転するとは想定しておりませんが、これらが急速に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・年金資産の時価変動リスク

当社グループにおきましては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特有の法的規制

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業および清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業には、「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「道路交通法」など様々な規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境関連について

当社グループは、全事業所で認証取得している「ISO14001」とコカ・コーラシステムで開発導入している「eKOシステム」の2つの環境マネジメントシステムを有効に活用し、環境保全に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止に努めておりますが、万が一、環境汚染等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 4 社、関連会社 1 社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業としており、さらに清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業を営んでおります。

当社グループの事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

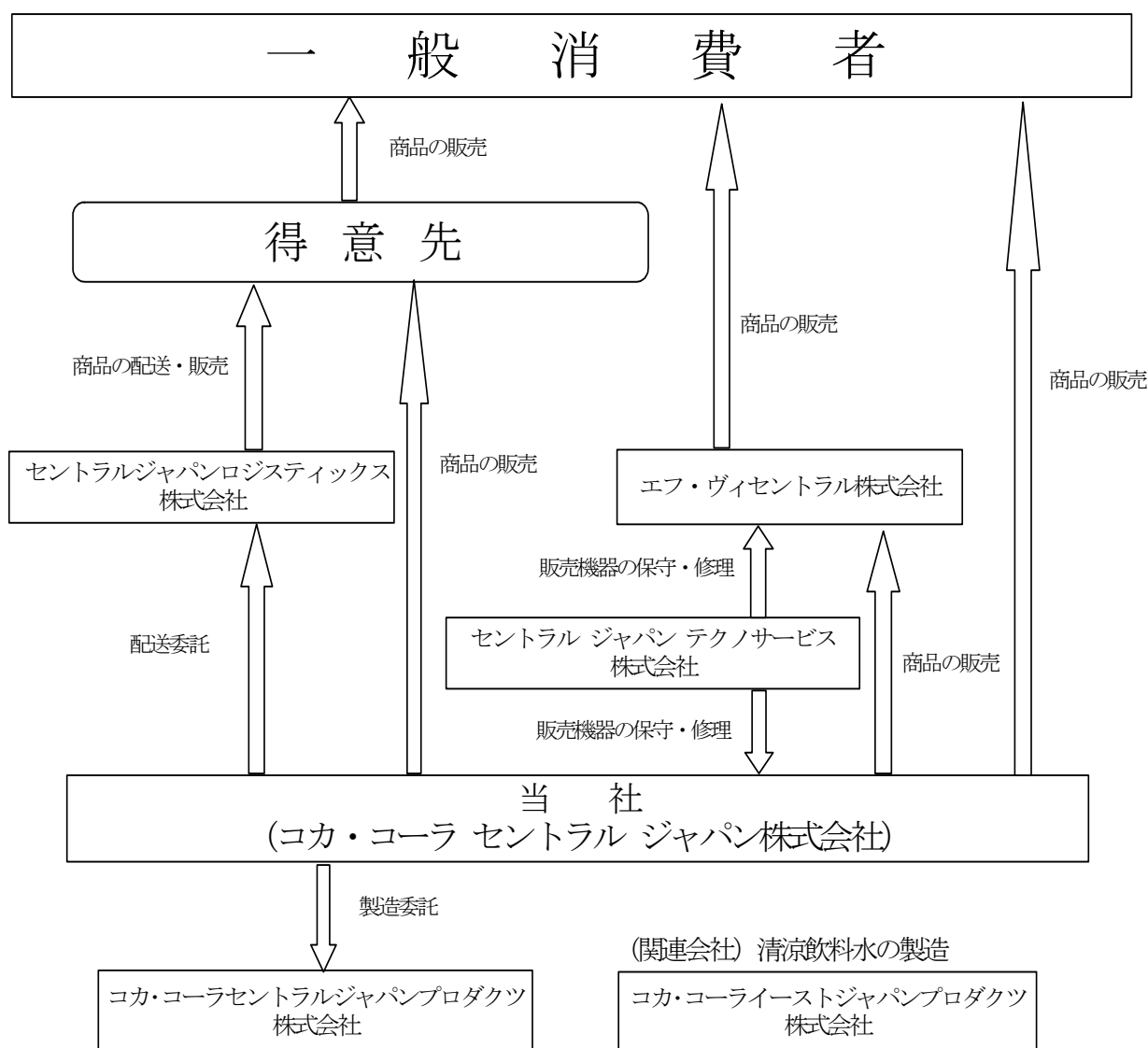
(1) 清涼飲料の製造および販売

当社、セントラルジャパンロジスティクス株式会社、エフ・ヴィセントラル株式会社、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社が行っております。

(2) 販売機器の保守および修理

セントラル ジャパン テクノサービス株式会社が行っております。

これを図示すると次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の3つの経営理念

「お客様に爽やかさと満足をお届けします」

「株主、従業員の期待に応え、企業価値を高めます」

「地域社会に貢献し、環境の持続的な改善に努め、良き企業市民を目指します」

のもとで、統合による経営基盤を強化して、低成長下であってもグループ全体の収益基盤の強化と、経営の充実を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社連結ベースでの目標とする平成 20 年 12 月期の経営指標は、売上高営業利益率 2.7%に設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 19 年から平成 20 年の中期経営計画において、「食の安心・安全を最優先経営課題としてカスタマー視点に立った質の高いサービスを提供する清涼飲料製造販売会社となり、全てのステークホルダーへの継続的な貢献を行う。」を基本方針として、安定的な成長による継続的なステークホルダーへの還元を果たすため、低成長の市場であっても収益を確保できる強い企業体質への改革を推進してまいります。

(中期経営計画の主要施策)

① 自販機ビジネス改革

自販機ビジネスは、新規の売上の大きいロケーションの獲得と既存自販機の売上増を基本戦略とし、オペレーションスキルの向上を果たしていくことにより、投資効率を最大化し、今後も長期にわたり当社の収益基盤の要として存続できるビジネスへの改革を継続してまいります。

② OTC営業力の強化

当社への影響力の高いナショナルカスタマーにおきましては、コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社との連携を強化し、ボトラーとして現場実行力を高めてまいります。

また、リージョナルカスタマーに関しては、平成 20 年 1 月 1 日より中京エリアに広域アカウント部を新設し、アカウントマネジメント体制を更に強化する事で、市場での競争力をより一層高めてまいります。

さらに、購買者行動に沿った個店毎の品揃え強化を推進し、収益の伴う売上の拡大を図ってまいります。

③ 組織能力の開発

平成 20 年 1 月 1 日より営業本部に中京地区の営業部門を統括する「中京地区営業本部」を新設し、地域密着体制の強化を図ってまいります。

そして、定年や退職による人員減に対応する一方で、人材育成を徹底することによりグループ全体の人員の適正配分を図り、生産性を高めてまいります。

また、コカ・コーラシステム機能統合組織との協働を継続的に推進し、コカ・コーラシステムとしての総合力の強化を図ってまいります。

④ SCM/商品力の強化

中期経営計画の最重要経営課題である、「食の安心・安全」に関して、平成 19 年の品質管理活動の徹底を継続強化し、製造から物流、自販機及び店頭における商品の鮮度管理の強化に取り組んでまいります。

また、商品力の強化については、コカ・コーラ ブランドの成長の勢いを継続させ、ジョージアブランドの復活に注力するなど、4大ブランドを中心とした販売強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

清涼飲料業界におきましては、日本の総人口が微減傾向であり、大きな成長が期待できないと予測される中、企業間のシェア争いは激しさを増し、清涼飲料各社間の業務提携や経営統合が拡大するなど、業界再編の動きが加速しており、当社グループを取り巻く市場環境はますます厳しさを増しております。

こうした状況下、当社グループは、変化する市場環境に対応していくため、前述の中期経営計画の諸施策を着実に実行するとともに、「食の安心・安全を最優先経営課題としてカスタマー視点に立った質の高いサービスを提供する清涼飲料製造販売会社となり、全てのステークホルダーへの継続的な貢献を行う。」という基本方針の下、低成長下であっても安定的な収益を確保できる経営基盤の確立を図ってまいります。

CSR活動におきましては、引続き「コンプライアンス」、「製品の安全保証」、「環境保全」および「社会貢献」の4つを重点施策と捉え、「コンプライアンス」ならびに「製品の安全保証」については、法令・社内規則の遵守および社会規範の徹底を図るとともに、顧客対応マネジメントシステムの活用により、お客様へのサービスの向上を目指してまいります。

また、「環境保全」および「社会貢献」については、環境マネジメントシステムを効果的に活用した環境経営に努めながら、地域社会の一員としてスポーツ・文化活動への協力、支援を積極的に推進し、これらの活動を通して「信頼され、必要とされる企業」となるため、地域社会と深く関わりあいながら、企業の持続的成長の実現に向け、積極的に活動してまいります。

一方、コカ・コーラシステム内におきましては、平成 17 年 1 月よりコカ・コーラシステムの調達・製造・物流における全ての業務の一元的な統括を開始した、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社による全国規模のSCM推進に対し、更なるサービスの向上と経営効率化のため、機能の見直しを行い、コカ・コーラシステム全体での長期的な競争力強化に継続して取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、コカ・コーラシステムにおきまして、次の重要な契約を締結しております。

① 製造許諾契約

本契約は、当社とザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間で締結され、コカ・コーラ、ジョージア、爽健美茶、アクエリアス、ファンタ、スプライト、クー、紅茶花伝、煌およびー(はじめ)等の製造ならびに商標使用等に関するものであります。

② ディストリビューション許諾契約

本契約は、当社とザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で締結され、コカ・コーラ、ジョージア、爽健美茶、アクエリアス、ファンタ、スプライト、クー、紅茶花伝、煌およびー(はじめ)等を神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県において販売することに関するものであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,351		6,670		1,318
2 受取手形及び売掛金		13,680		14,301		620
3 たな卸資産		6,825		6,527		△ 298
4 繰延税金資産		1,025		1,286		260
5 短期貸付金		-		3,525		3,525
6 未収入金		4,164		3,735		△ 429
7 その他		2,566		1,480		△ 1,085
8 貸倒引当金		△ 72		△ 107		△ 34
流動資産合計		33,541	31.1	37,419	34.1	3,877
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		16,589		15,837		△ 752
(2) 機械装置及び運搬具		7,956		7,074		△ 882
(3) 販売機器		18,250		16,573		△ 1,676
(4) 工具、器具及び備品		588		472		△ 116
(5) 土地		16,574		17,117		543
(6) 建設仮勘定		28		148		119
有形固定資産合計		59,988	55.6	57,223	52.2	△ 2,764
2 無形固定資産		2,606	2.4	2,280	2.1	△ 326
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		4,891		4,320		△ 571
(2) 関係会社株式		1,254		1,264		9
(3) 長期貸付金		190		365		175
(4) 前払年金費用		1,956		3,583		1,627
(5) 繰延税金資産		536		453		△ 83
(6) その他		3,115		2,992		△ 123
(7) 貸倒引当金		△ 272		△ 271		1
投資その他の資産合計		11,672	10.9	12,708	11.6	1,035
固定資産合計		74,267	68.9	72,212	65.9	△ 2,055
資産合計		107,809	100.0	109,631	100.0	1,821

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)
(負 債 の 部)						
I 流動負債						
1 買掛金		2,573		4,057		1,484
2 コマーシャル・ペーパー		2,000		-		△ 2,000
3 未払金及び未払費用		7,935		8,462		526
4 未払法人税等		509		418		△ 91
5 未払消費税等		463		416		△ 46
6 役員賞与引当金		61		81		20
7 その他		2,066		2,064		△ 2
流動負債合計		15,610	14.5	15,501	14.1	△ 108
II 固定負債						
1 繰延税金負債		1,265		2,607		1,341
2 退職給付引当金		1,750		1,969		218
3 役員退職引当金		167		220		53
4 執行役員退職引当金		35		50		14
5 その他		569		219		△ 350
固定負債合計		3,788	3.5	5,066	4.7	1,278
負債合計		19,399	18.0	20,568	18.8	1,169
(純 資 産 の 部)						
I 株主資本						
1 資本金		6,499		6,499		-
2 資本剰余金		24,819		24,819		-
3 利益剰余金		56,409		57,428		1,018
4 自己株式		△ 216		△ 239		△ 22
株主資本合計		87,512	81.2	88,508	80.7	995
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		897		554		△ 343
評価・換算差額等合計		897	0.8	554	0.5	△ 343
純資産合計		88,410	82.0	89,062	81.2	652
負債及び純資産合計		107,809	100.0	109,631	100.0	1,821

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		対前年比				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減(百万円)				
I 売上高	※1		198,225	100.0		205,448	100.0		7,223	
II 売上原価			116,605	58.8		122,175	59.5		5,569	
売上総利益			81,619	41.2		83,273	40.5		1,653	
III 販売費及び一般管理費										
1 販売費			72,239			73,164			924	
2 一般管理費			4,941	77,181	39.0	4,577	77,741	37.8	△	363
営業利益				4,438	2.2		5,531	2.7		1,093
IV 営業外収益										
1 受取利息			5			8				3
2 受取配当金			36			34			△	1
3 業務受託手数料		22			20			△	1	
4 受取賃貸料		76			76			△	0	
5 持分法による投資利益		59			99				40	
6 廃棄有価物売却益		44			93				49	
7 自動販売機補助金		30			11			△	18	
8 ソフトウェア受益者負担金		3			-			△	3	
9 その他		38	315	0.2	53	398	0.2		15	
V 営業外費用										
1 支払利息		14			9			△	4	
2 たな卸資産廃棄損		519			439			△	79	
3 その他		79	612	0.3	84	534	0.3		5	
経常利益			4,141	2.1		5,395	2.6		1,254	
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		18			4			△	14	
2 投資有価証券売却益		51			-			△	51	
3 ゴルフ会員権売却益		-			1				1	
4 出資金収入		21			4			△	17	
5 保険差益		5			-			△	5	
6 貸倒引当金戻入益		4			0			△	3	
7 前期損益修正益		-	101	0.0	0	12	0.0		0	
△									89	
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※2	706			602			△	104	
2 減損損失		83			-			△	83	
3 投資有価証券売却損		-			7				7	
4 投資有価証券評価損		11			9			△	2	
5 特別退職金		9			90				81	
6 新紙幣対応費用		23			4			△	19	
7 ゴルフ会員権評価損		5			10				4	
8 過年度損益修正損		30			-			△	30	
9 業務委託解約金		20			-			△	20	
10 その他		117	1,008	0.5	143	868	0.4		25	
△									140	
税金等調整前当期純利益			3,234	1.6		4,539	2.2		1,305	
法人税、住民税及び事業税		532			508			△	24	
法人税等調整額		804	1,337	0.6	1,397	1,906	0.9		593	
当期純利益			1,897	1.0		2,633	1.3		736	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高 (百万円)	6,499	24,819	56,194	△ 196	87,317	931	88,249
連結会計年度中の変動 額							
剰余金の配当			△ 1,615		△ 1,615		△ 1,615
役員賞与の支給			△ 66		△ 66		△ 66
当期純利益			1,897		1,897		1,897
自己株式の取得				△ 20	△ 20		△ 20
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額 (純額)						△ 34	△ 34
連結会計年度中の変動 額合計(百万円)	-	-	215	△ 20	195	△ 34	161
平成18年12月31日残高 (百万円)	6,499	24,819	56,409	△ 216	87,512	897	88,410

当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高 (百万円)	6,499	24,819	56,409	△ 216	87,512	897	88,410
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当			△ 1,615		△ 1,615		△ 1,615
当期純利益			2,633		2,633		2,633
自己株式の取得				△ 22	△ 22		△ 22
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額 (純額)						△ 343	△ 343
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	-	-	1,018	△ 22	995	△ 343	652
平成19年12月31日残高 (百万円)	6,499	24,819	57,428	△ 239	88,508	554	89,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		3,234	4,539	1,305
2		12,309	10,977	△ 1,332
3		2,627	2,512	△ 115
4		215	218	3
5		△ 1,956	△ 1,627	329
6		61	20	△ 40
7		39	67	27
8		△ 41	△ 43	△ 1
9		14	9	△ 4
10		△ 59	△ 99	△ 40
11		9	90	81
12		△ 51	7	58
13		△ 17	△ 4	12
14		705	602	△ 103
15		83	-	△ 83
16		223	△ 620	△ 844
17		△ 128	298	427
18		△ 765	765	1,531
19		0	1,484	1,483
20		△ 222	725	947
21		△ 66	-	66
22		△ 1,953	△ 2,222	△ 268
小計		14,260	17,702	3,441
23		215	131	△ 84
24		△ 15	△ 9	6
25		△ 14	△ 0	13
26		△ 200	△ 599	△ 398
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,245	17,224	2,978
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△ 11,866	△ 8,320	3,546
2		805	282	△ 523
3		△ 810	△ 536	274
4		△ 31	△ 47	△ 15
5		102	26	△ 75
6		△ 66	△ 3,708	△ 3,641
7		301	35	△ 265
8		△ 7	△ 0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 11,574	△ 12,268	△ 693
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		-	△ 2,000	△ 2,000
2		△ 20	△ 22	△ 2
3		△ 1,615	△ 1,615	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,635	△ 3,637	△ 2,002
IV. 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		1,035	1,318	282
V. 現金及び現金同等物の期首残高		4,310	5,346	1,035
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,346	6,665	1,318

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結範囲に含めております。

連結子会社の数 4社

セントラルジャパンロジスティクス株式会社、セントラル ジャパン テクノサービス株式会社、
エフ・ヴィセントラル株式会社、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として総平均法または移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については
旧定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

販売機器 5～6年

②無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③長期前払費用

期間対応償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒
懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上
しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込
額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金
資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計
上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13
年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしてお
ります。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
（13年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

④役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結
会計年度末要支給額を計上しております。

⑤執行役員退職引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づ
く当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益が83百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益が61百万円減少しております。</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は88,410百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<hr/>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、当連結会計年度末より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は27百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めていた「廃棄有価物売却益」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「廃棄有価物売却益」は25百万円であります。</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めていた「自動販売機補助金」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自動販売機補助金」は2百万円であります。</p>	<hr/>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">110,252 百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。</p> <p>従業員 住宅ローン</p> <p style="text-align: right;">6 百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">111,787 百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。</p> <p>従業員 住宅ローン</p> <p style="text-align: right;">4 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">14,443</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">6,537</td><td></td></tr> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">10,062</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">19,665</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△ 272</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74</td><td></td></tr> <tr><td>執行役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">106</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,765</td><td></td></tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧浜岡営業所跡地 (静岡県御前崎市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>旧中伊豆高原ホテル跡地 (静岡県伊豆市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td>旧鳥羽あらしま荘跡地 (三重県鳥羽市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている販売用資産と製造用資産にグルーピングしており、また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、地価等が下落している上記の遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により評価しております。</p>	販売手数料	14,443	百万円	広告宣伝費及び販売促進費	6,537		輸送費	10,062		給与手当及び賞与	19,665		退職給付費用	△ 272		役員退職引当金繰入額	74		執行役員退職引当金繰入額	18		役員賞与引当金繰入額	61		貸倒引当金繰入額	106		減価償却費	10,765		場所	用途	種類	減損損失	旧浜岡営業所跡地 (静岡県御前崎市)	遊休資産	土地	16 百万円	旧中伊豆高原ホテル跡地 (静岡県伊豆市)	遊休資産	土地	52 百万円	旧鳥羽あらしま荘跡地 (三重県鳥羽市)	遊休資産	土地	14 百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">14,641</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">7,572</td><td></td></tr> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">10,553</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">19,593</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△ 500</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80</td><td></td></tr> <tr><td>執行役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,523</td><td></td></tr> </table> <p>※2. _____</p>	販売手数料	14,641	百万円	広告宣伝費及び販売促進費	7,572		輸送費	10,553		給与手当及び賞与	19,593		退職給付費用	△ 500		役員退職引当金繰入額	80		執行役員退職引当金繰入額	21		役員賞与引当金繰入額	81		貸倒引当金繰入額	77		減価償却費	9,523	
販売手数料	14,443	百万円																																																																											
広告宣伝費及び販売促進費	6,537																																																																												
輸送費	10,062																																																																												
給与手当及び賞与	19,665																																																																												
退職給付費用	△ 272																																																																												
役員退職引当金繰入額	74																																																																												
執行役員退職引当金繰入額	18																																																																												
役員賞与引当金繰入額	61																																																																												
貸倒引当金繰入額	106																																																																												
減価償却費	10,765																																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																																										
旧浜岡営業所跡地 (静岡県御前崎市)	遊休資産	土地	16 百万円																																																																										
旧中伊豆高原ホテル跡地 (静岡県伊豆市)	遊休資産	土地	52 百万円																																																																										
旧鳥羽あらしま荘跡地 (三重県鳥羽市)	遊休資産	土地	14 百万円																																																																										
販売手数料	14,641	百万円																																																																											
広告宣伝費及び販売促進費	7,572																																																																												
輸送費	10,553																																																																												
給与手当及び賞与	19,593																																																																												
退職給付費用	△ 500																																																																												
役員退職引当金繰入額	80																																																																												
執行役員退職引当金繰入額	21																																																																												
役員賞与引当金繰入額	81																																																																												
貸倒引当金繰入額	77																																																																												
減価償却費	9,523																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度増加 株 式 数	当連結会計年度減少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	90,006.99	-	-	90,006.99
合計	90,006.99	-	-	90,006.99
自己株式	株	株	株	株
普通株式	251.97	19.99	-	271.96
合計	251.97	19.99	-	271.96

(注) 自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	807	9,000	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月9日 取締役会	普通株式	807	9,000	平成18年6月30日	平成18年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	807	9,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度増加 株 式 数	当連結会計年度減少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	90,006.99	-	-	90,006.99
合計	90,006.99	-	-	90,006.99
自己株式	株	株	株	株
普通株式	271.96	24.70	-	296.66
合計	271.96	24.70	-	296.66

(注) 自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	807	9,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月8日 取締役会	普通株式	807	9,000	平成19年6月30日	平成19年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	807	9,000	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)												
<p>※1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,351 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 5</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,346</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	5,351 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 5		5,346	<p>※1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,670 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 5</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,665</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	6,670 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 5		6,665
現金および預金勘定	5,351 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 5												
	5,346												
現金および預金勘定	6,670 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 5												
	6,665												

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(単位：百万円)			(単位：百万円)				
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,725	1,169	2,555	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,498	1,281	2,217
	販 売 機 器	11	5	5	販 売 機 器	33	14	18
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,204	494	710	工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,200	604	595
	合 計	4,940	1,669	3,270	合 計	4,733	1,901	2,832
②未経過リース料期末残高相当額	百万円			百万円				
1年以内	988			1,045				
1年超	2,348			1,903				
合計	3,336			2,948				
③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	百万円			百万円				
・支払リース料	1,241			1,463				
・減価償却費相当額	993			1,152				
・支払利息相当額	168			223				
④減価償却費相当額および利息相当額の算定方法								
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。			同 左				
・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同 左				
2. オペレーティング・リース取引								
未経過リース料	百万円			百万円				
1年以内	120			82				
1年超	181			180				
合計	301			262				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

飲料事業の売上高、営業利益および資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

飲料事業の売上高、営業利益および資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	1,515	3,059	1,544	1,467	2,457	989
(2) そ の 他	19	25	5	19	22	2
小 計	1,535	3,085	1,550	1,487	2,479	992
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	209	170	△ 39	261	200	△ 61
(2) そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	209	170	△ 39	261	200	△ 61
合 計	1,745	3,256	1,510	1,749	2,680	930

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
売却額	102	26
売却益の合計	51	-
売却損の合計	-	7

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	1,618	1,634
その他	16	5
合 計	1,635	1,640

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 親会社および法人主要株主等

(単位:百万円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の内兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	198,724	総合卸売	所有 間接 0.08% 被所有 直接 22.70% 間接 0.03%	兼任 1名	商品購入等	商品購入	536	買掛金	140

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 商品購入等の取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員および個人主要株主等

(単位:百万円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の内兼任等	事実上の関係					
役員	米井元一	-	-	明治屋代表取締役社長	被所有 直接 0.00%	-	-	明治屋との取引	商品購入	357	買掛金	75
役員	森岡正博	-	-	明治屋代表取締役副社長	-	-	-					
役員	魚谷雅彦	-	-	日本コカ・コーラ(株)代表取締役会長	-	-	-	日本コカ・コーラ(株)との取引	販売促進イベント等収入	19,809	未収入金 その他 (流動資産)	3,307
									自販機売却	751	その他 (固定資産)	2
役員	埴 俊昭	-	-	三菱重工食品包装機械(株)代表取締役社長	-	-	-	三菱重工食品包装機械(株)との取引	製造設備購入	388	未払金	30

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 株式会社明治屋との取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
2. 日本コカ・コーラ株式会社との取引については、当社が米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に締結しているディストリビューション許諾契約に基づいております。
3. 三菱重工食品包装機械株式会社との取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 親会社および法人主要株主等

(単位:百万円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	201,250	総合卸売	所有 間接 0.08% 被所有 直接 22.70% 間接 0.03%	兼任 1名	商品購入等	商品購入	464	買掛金	145

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 商品購入等の取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員および個人主要株主等

(単位:百万円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事実上の関係					
役員	米井元一	-	-	㈱明治屋代表取締役社長	被所有 直接 0.00%	-	-	㈱明治屋との取引	商品購入	355	買掛金	85
役員	森岡正博	-	-	㈱明治屋代表取締役副社長	-	-	-					
役員	埴 俊昭	-	-	三菱重工食品包装機械(株)代表取締役社長	-	-	-	三菱重工食品包装機械(株)との取引	製造設備購入	60	未払金	1

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 株式会社明治屋との取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- 三菱重工食品包装機械株式会社との取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 兄弟会社等

(単位:百万円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680	ファイナンス業務 クレジット カード業務	-	-	-	資金の貸付	3,500	短期貸付金	3,500

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別交渉の上、決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
百万円		百万円	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税・事業所税	81	未払事業税・事業所税	75
繰越欠損金	653	繰越欠損金	836
子会社繰越欠損金	80	子会社繰越欠損金	90
その他	220	その他	283
繰延税金資産小計	1,035	繰延税金資産小計	1,287
評価性引当額	△ 4	評価性引当額	△ 1
繰延税金資産合計	1,030	繰延税金資産合計	1,286
繰延税金負債		繰延税金資産の純額	1,286
固定資産圧縮特別勘定積立金	△ 5		
繰延税金負債合計	△ 5		
繰延税金資産の純額	1,025		
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	384	退職給付引当金損金算入限度超過額	475
子会社繰越欠損金	449	子会社繰越欠損金	375
役員退職引当金	19	役員退職引当金	24
その他	167	その他	△ 4
繰延税金資産小計	1,020	繰延税金資産小計	871
評価性引当額	△ 484	評価性引当額	△ 418
繰延税金資産合計	536	繰延税金資産合計	453
繰延税金資産の純額	536	繰延税金資産の純額	453
(3) 固定負債		(3) 固定負債	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	144	退職給付引当金損金算入限度超過額	311
未払確定拠出年金掛金	137	役員退職引当金	84
役員退職引当金	62	ゴルフ会員権評価損	133
繰越欠損金	1,091	その他	350
ゴルフ会員権評価損	156	繰延税金資産合計	880
その他	313	繰延税金負債	
繰延税金資産合計	1,904	固定資産圧縮積立金	△ 1,745
繰延税金負債		退職給付信託設定益	△ 560
固定資産圧縮積立金	△ 1,848	前払年金費用	△ 795
退職給付信託設定益	△ 560	その他有価証券評価差額金	△ 375
前払年金費用	△ 137	その他	△ 9
その他有価証券評価差額金	△ 608	繰延税金負債合計	△ 3,487
その他	△ 14	繰延税金負債の純額	△ 2,607
繰延税金負債合計	△ 3,170		
繰延税金負債の純額	△ 1,265		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.4	法定実効税率 (調整)	40.4
受取配当金等の永久に益金に算入 されない項目	△ 5.8	受取配当金等の永久に益金に算入 されない項目	△ 5.4
連結消去された受取配当金	5.2	連結消去された受取配当金	5.0
交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.9	交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.3
住民税均等割額	3.2	住民税均等割額	2.3
持分法による投資利益	△ 0.7	持分法による投資利益	△ 0.9
評価性引当額の増減	△ 3.7	評価性引当額の増減	△ 1.5
その他	△ 0.2	その他	△ 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.0</u>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成18年12月31日)

(単位：百万円)	
① 退職給付債務	△ 40,346
② 年金資産	43,340
③ 未積立退職給付債務(①+②)	2,993
④ 未認識数理計算上の差異	786
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 3,573
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	205
⑦ 前払年金費用	1,956
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 1,750

(注) 1. 上記②年金資産には、企業年金基金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産3,284百万円が含まれております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位：百万円)	
① 勤務費用	1,047
② 利息費用	1,090
③ 期待運用収益	△ 2,188
④ 数理計算上の差異の費用処理額	257
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 431
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	△ 224

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%または2.8%
③ 期待運用収益率	5.7%
④ 数理計算上の差異の処理年数	13年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	13年

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成19年12月31日)

(単位：百万円)	
① 退職給付債務	△ 39,826
② 年金資産	42,576
③ 未積立退職給付債務(①+②)	2,750
④ 未認識数理計算上の差異	2,006
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 3,142
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	1,614
⑦ 前払年金費用	3,583
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 1,969

(注) 1. 上記②年金資産には、企業年金基金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産4,348百万円が含まれております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(単位：百万円)	
① 勤務費用	1,004
② 利息費用	1,114
③ 期待運用収益	△ 2,483
④ 数理計算上の差異の費用処理額	356
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 431
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	△ 439

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%または2.8%
③ 期待運用収益率	6.2%
④ 数理計算上の差異の処理年数	13年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	13年

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
飲料事業	5,581	5,711
合 計	5,581	5,711

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

原則として受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
飲料事業	198,225	205,448
合 計	198,225	205,448

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	985,237円52銭	992,783円26銭
1株当たり当期純利益	21,142円99銭	29,354円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	88,410	89,062
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	88,410	89,062
期末の普通株式の数 (自己株式控除後) (株)	89,735.03	89,710.33

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,897	2,633
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,897	2,633
普通株式の期中平均株式数 (株)	89,743.06	89,721.96

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,970		6,308		1,337
2 受取手形		9		-		△ 9
3 売掛金		12,371		12,520		149
4 商品		5,514		4,871		△ 643
5 貯蔵品		269		342		72
6 前払費用		1,148		1,099		△ 48
7 繰延税金資産		867		1,114		246
8 短期貸付金		-		3,725		3,725
9 未収入金		3,939		3,515		△ 423
10 その他		1,227		348		△ 878
11 貸倒引当金		△ 63		△ 86		△ 22
流動資産合計		30,255	28.1	33,759	30.8	3,504
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
(1) 建物		15,135		14,535		△ 600
(2) 構築物		1,187		1,088		△ 98
(3) 機械装置		7,876		7,024		△ 851
(4) 車両及び運搬具		49		26		△ 23
(5) 販売機器		17,282		15,571		△ 1,710
(6) 工具、器具及び備品		562		452		△ 110
(7) 土地		21,280		22,089		809
(8) 建設仮勘定		28		148		119
有形固定資産合計		63,402	58.9	60,936	55.7	△ 2,466
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		2,219		1,898		△ 320
(2) ソフトウェア仮勘定		-		27		27
(3) その他		102		93		△ 8
無形固定資産合計		2,321	2.2	2,020	1.8	△ 301
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		4,898		4,331		△ 566
(2) 関係会社株式		1,860		1,860		-
(3) 出資金		3		6		3
(4) 長期貸付金		17		172		155
(5) 従業員長期貸付金		169		186		17
(6) 破産更生債権等		114		124		9
(7) 長期前払費用		1,761		1,697		△ 64
(8) 前払年金費用		1,956		3,583		1,627
(9) その他		1,176		1,078		△ 97
(10) 貸倒引当金		△ 268		△ 265		2
投資その他の資産合計		11,689	10.8	12,776	11.7	1,086
固定資産合計		77,414	71.9	75,733	69.2	△ 1,680
資産合計		107,669	100.0	109,492	100.0	1,823

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		1,102		1,923		820
2 コマーシャル・ペーパー		2,000		-		△ 2,000
3 未払金	※1	7,780		8,404		624
4 未払費用		284		330		46
5 未払法人税等		152		154		1
6 未払消費税等		390		331		△ 59
7 預り金	※1	2,322		3,288		966
8 前受収益		19		24		4
9 役員賞与引当金		39		57		17
10 その他		194		193		△ 0
流動負債合計		14,286	13.3	14,708	13.4	421
II 固定負債						
1 繰延税金負債		3,209		4,551		1,341
2 退職給付引当金		763		770		6
3 役員退職引当金		119		159		39
4 執行役員退職引当金		35		50		14
5 その他		569		219		△ 350
固定負債合計		4,697	4.3	5,750	5.3	1,052
負債合計		18,984	17.6	20,458	18.7	1,474
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		6,499		6,499		-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		73,335		73,335		-
(2) その他資本剰余金		5,000		5,000		-
資本剰余金合計		78,335		78,335		-
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
①固定資産圧縮積立金		-		12		12
②固定資産圧縮特別勘定積立金		12		-		△ 12
③別途積立金		200		200		-
④繰越利益剰余金		2,956		3,670		714
利益剰余金合計		3,168		3,883		714
4 自己株式		△ 216		△ 239		△ 22
株主資本合計		87,787	81.6	88,479	80.8	691
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		897		554		△ 343
評価・換算差額等合計		897	0.8	554	0.5	△ 343
純資産合計		88,685	82.4	89,034	81.3	348
負債及び純資産合計		107,669	100.0	109,492	100.0	1,823

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		対前年比	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減(百万円)	
I 売上高		176,899		180,583		3,684	
1 商品売上高		8,185	185,084	8,071	188,655	△ 114	3,570
2 その他売上高							
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1)商品期首たな卸高		5,377		5,514		136	
(2)当期商品仕入高		102,677		104,722		2,045	
計		108,055		110,237		2,181	
(3)他勘定振替高		724		627		△ 96	
(4)商品期末たな卸高		5,514		4,871		△ 643	
計		101,816		104,738		2,922	
2 その他売上原価		7,661	109,478	7,170	111,908	△ 491	2,430
売上総利益			75,606		76,746		1,139
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売費		68,053		68,834		781	
2 一般管理費		4,072	72,125	3,698	72,533	△ 373	408
営業利益			3,481		4,212		731
IV 営業外収益	※2						
1 受取利息		5		8		3	
2 受取配当金		456		593		137	
3 受取手数料		22		20		△ 1	
4 受取賃貸料		207		262		54	
5 廃棄有価物売却益		38		87		49	
6 自動販売機補助金		30		11		△ 18	
7 その他		37	797	38	1,022	0	224
V 営業外費用							
1 支払利息		14		12		△ 2	
2 たな卸資産廃棄損		502		432		△ 69	
3 賃貸費用		66		115		48	
4 その他		76	659	79	638	2	△ 20
経常利益			3,619		4,596		976
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		18		4		△ 14	
2 投資有価証券売却益		51		-		△ 51	
3 ゴルフ会員権売却益		-		1		1	
4 出資金収入		21		4		△ 17	
5 保険差益		5		-		△ 5	
6 貸倒引当金戻入益		4	101	0	11	△ 4	△ 90
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		687		598		△ 88	
2 減損損失	※3	83		-		△ 83	
3 投資有価証券売却損		-		7		7	
4 投資有価証券評価損		11		9		△ 2	
5 特別退職金		9		90		81	
6 新紙幣対応費用		25		4		△ 21	
7 ゴルフ会員権評価損		5		10		4	
8 過年度損益修正損		30		-		△ 30	
9 資産廃棄共同負担金		117	971	143	865	25	△ 105
税引前当期純利益			2,749		3,742		992
法人税、住民税及び事業税		78		85		7	
法人税等調整額		1,011	1,089	1,327	1,412	316	323
当期純利益			1,660		2,329		668

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	その他利益剰余金		
				固 定 資 産 圧縮特別勘定 積 立 金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金
平成17年12月31日残高 (百万円)	6,499	73,335	5,000	-	200	2,966
事業年度中の変動 額						
剰余金の配当						△ 1,615
役員賞与の支給						△ 42
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立				12		△ 12
当期純利益						1,660
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額 (純額)						
事業年度中の変動 額合計(百万円)	-	-	-	12	-	△ 10
平成18年12月31日残高 (百万円)	6,499	73,335	5,000	12	200	2,956

	株 主 資 本		評価・換算 差額等	純資産 合 計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成17年12月31日残高 (百万円)	△ 196	87,805	931	88,736
事業年度中の変動 額				
剰余金の配当		△ 1,615		△ 1,615
役員賞与の支給		△ 42		△ 42
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立		-		-
当期純利益		1,660		1,660
自己株式の取得	△ 20	△ 20		△ 20
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額 (純額)			△ 34	△ 34
事業年度中の変動 額合計(百万円)	△ 20	△ 17	△ 34	△ 51
平成18年12月31日残高 (百万円)	△ 216	87,787	897	88,685

当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	その他利益剰余金			
				固 定 資 産 圧縮特別勘定 積 立 金	固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金
平成18年12月31日残高 (百万円)	6,499	73,335	5,000	12	-	200	2,956
事業年度中の変動 額							
剰余金の配当							△ 1,615
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩し				△ 12			
固定資産圧縮積立金 の積立					12		
当期純利益							2,329
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額 (純額)							
事業年度中の変動 額合計(百万円)	-	-	-	△ 12	12	-	714
平成19年12月31日残高 (百万円)	6,499	73,335	5,000	-	12	200	3,670

	株 主 資 本		評価・換算 差額等	純資産 合 計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成18年12月31日残高 (百万円)	△ 216	87,787	897	88,685
事業年度中の変動 額				
剰余金の配当		△ 1,615		△ 1,615
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩し		△ 12		△ 12
固定資産圧縮積立金 の積立		12		12
当期純利益		2,329		2,329
自己株式の取得	△ 22	△ 22		△ 22
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額 (純額)			△ 343	△ 343
事業年度中の変動 額合計(百万円)	△ 22	691	△ 343	348
平成19年12月31日残高 (百万円)	△ 239	88,479	554	89,034

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および
関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品 総平均法による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 旧定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置	4～17年
販売機器	5～6年

②無形固定資産 定額法
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③長期前払費用 期間対応償却

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

④役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑤執行役員退職引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

重要な会計方針の変更

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>この結果、税引前当期純利益が83百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>この結果、税引前当期純利益が39百万円減少しております。</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は88,685百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<hr/>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<hr/>	<p>(貸借対照表) 従来、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、当事業年度末より区分掲記しております。なお、前事業年度末の「短期貸付金」は127百万円であります。</p>
<p>(損益計算書) 従来、営業外収益の「その他」に含めていた「廃棄有価物売却益」は、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「廃棄有価物売却益」は21百万円であります。</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めていた「自動販売機補助金」は、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「自動販売機補助金」は2百万円であります。</p>	<hr/>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>外部委託費</td><td style="text-align: right;">8,203</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">13,365</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">6,332</td><td></td></tr> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">6,808</td><td></td></tr> <tr><td>販売機器維持費</td><td style="text-align: right;">6,451</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">13,563</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△ 544</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56</td><td></td></tr> <tr><td>執行役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,168</td><td></td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する営業外収益</p> <table border="0"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">420</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">131</td><td></td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧浜岡営業所跡地 (静岡県御前崎市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>旧中伊豆高原ホテル跡地 (静岡県伊豆市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td>旧鳥羽あらしま荘跡地 (三重県鳥羽市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている販売資産と製造用資産にグルーピングしており、また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>この結果、地価等が下落している上記の遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により評価しております。</p>	外部委託費	8,203	百万円	販売手数料	13,365		広告宣伝費及び販売促進費	6,332		輸送費	6,808		販売機器維持費	6,451		給与手当及び賞与	13,563		退職給付費用	△ 544		役員賞与引当金繰入額	39		役員退職引当金繰入額	56		執行役員退職引当金繰入額	18		貸倒引当金繰入額	94		減価償却費	10,168		受取配当金	420	百万円	受取賃貸料	131		場所	用途	種類	減損損失	旧浜岡営業所跡地 (静岡県御前崎市)	遊休資産	土地	16 百万円	旧中伊豆高原ホテル跡地 (静岡県伊豆市)	遊休資産	土地	52 百万円	旧鳥羽あらしま荘跡地 (三重県鳥羽市)	遊休資産	土地	14 百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>外部委託費</td><td style="text-align: right;">8,304</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">13,415</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">7,269</td><td></td></tr> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">7,231</td><td></td></tr> <tr><td>販売機器維持費</td><td style="text-align: right;">6,698</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">13,705</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△ 774</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63</td><td></td></tr> <tr><td>執行役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,911</td><td></td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する営業外収益</p> <table border="0"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">560</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">186</td><td></td></tr> </table> <p>※3. _____</p>	外部委託費	8,304	百万円	販売手数料	13,415		広告宣伝費及び販売促進費	7,269		輸送費	7,231		販売機器維持費	6,698		給与手当及び賞与	13,705		退職給付費用	△ 774		役員賞与引当金繰入額	57		役員退職引当金繰入額	63		執行役員退職引当金繰入額	21		貸倒引当金繰入額	62		減価償却費	8,911		受取配当金	560	百万円	受取賃貸料	186	
外部委託費	8,203	百万円																																																																																																			
販売手数料	13,365																																																																																																				
広告宣伝費及び販売促進費	6,332																																																																																																				
輸送費	6,808																																																																																																				
販売機器維持費	6,451																																																																																																				
給与手当及び賞与	13,563																																																																																																				
退職給付費用	△ 544																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	39																																																																																																				
役員退職引当金繰入額	56																																																																																																				
執行役員退職引当金繰入額	18																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	94																																																																																																				
減価償却費	10,168																																																																																																				
受取配当金	420	百万円																																																																																																			
受取賃貸料	131																																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																		
旧浜岡営業所跡地 (静岡県御前崎市)	遊休資産	土地	16 百万円																																																																																																		
旧中伊豆高原ホテル跡地 (静岡県伊豆市)	遊休資産	土地	52 百万円																																																																																																		
旧鳥羽あらしま荘跡地 (三重県鳥羽市)	遊休資産	土地	14 百万円																																																																																																		
外部委託費	8,304	百万円																																																																																																			
販売手数料	13,415																																																																																																				
広告宣伝費及び販売促進費	7,269																																																																																																				
輸送費	7,231																																																																																																				
販売機器維持費	6,698																																																																																																				
給与手当及び賞与	13,705																																																																																																				
退職給付費用	△ 774																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	57																																																																																																				
役員退職引当金繰入額	63																																																																																																				
執行役員退職引当金繰入額	21																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	62																																																																																																				
減価償却費	8,911																																																																																																				
受取配当金	560	百万円																																																																																																			
受取賃貸料	186																																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
自己株式	株	株	株	株
普通株式	251.97	19.99	-	271.96
合計	251.97	19.99	-	271.96

(注) 自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
自己株式	株	株	株	株
普通株式	271.96	24.70	-	296.66
合計	271.96	24.70	-	296.66

(注) 自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
	(単位：百万円)			(単位：百万円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	2,740	783	1,957	2,617	948	1,668
販売機器	1	1	-			
工具、器具 及び備品	1,038	410	628	1,058	528	529
合計	3,781	1,195	2,585	3,675	1,476	2,198
②未経過リース料期末残高相当額	百万円			百万円		
1年以内	765			823		
1年超	1,868			1,469		
合計	2,634			2,293		
③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	百万円			百万円		
・支払リース料	944			1,099		
・減価償却費相当額	762			879		
・支払利息相当額	131			172		
④減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。			同 左		
・減価償却費相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同 左		
・利息相当額の算定方法						
2. オペレーティング・リース取引						
未経過リース料	百万円			百万円		
1年以内	45			5		
1年超	4			3		
合計	50			9		

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
百万円		百万円	
①流動資産		①流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税・未払事業所税	43	未払事業税・未払事業所税	49
繰越欠損金	653	繰越欠損金	836
その他	175	その他	228
繰延税金資産合計	872	繰延税金資産合計	1,114
繰延税金負債		繰延税金資産の純額	1,114
固定資産圧縮特別勘定積立金	△ 5		
繰延税金負債合計	△ 5		
繰延税金資産の純額	867		
②固定負債		②固定負債	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	144	退職給付引当金損金算入限度超過額	311
未払確定拠出年金掛金	137	役員退職引当金	84
役員退職引当金	62	ゴルフ会員権評価損	133
繰越欠損金	1,091	その他	944
ゴルフ会員権評価損	156	繰延税金資産小計	1,473
その他	906	評価性引当額	△ 593
繰延税金資産小計	2,498	繰延税金資産合計	880
評価性引当額	△ 593	繰延税金負債	
繰延税金資産合計	1,904	固定資産圧縮積立金	△ 1,745
繰延税金負債		退職給付信託設定益	△ 560
固定資産圧縮積立金	△ 1,848	前払年金費用	△ 795
退職給付信託設定益	△ 560	その他有価証券評価差額金	△ 375
前払年金費用	△ 137	合併受入資産評価差額	△ 1,949
その他有価証券評価差額金	△ 608	その他	△ 4
合併受入資産評価差額	△ 1,949	繰延税金負債合計	△ 5,431
その他	△ 9	繰延税金負債の純額	△ 4,551
繰延税金負債合計	△ 5,114		
繰延税金負債の純額	△ 3,209		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
%		%	
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△ 6.8	受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△ 6.6
交際費等の永久に損金に算入されない項目	3.0	交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.4
住民税均等割額	2.8	住民税均等割額	2.0
その他	0.2	その他	△ 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	988,303円07銭	992,462円36銭
1株当たり当期純利益	18,505円38銭	25,965円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	88,685	89,034
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	88,685	89,034
期末の普通株式の数 (自己株式控除後) (株)	89,735.03	89,710.33

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,660	2,329
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,660	2,329
期中平均株式数 (株)	89,743.06	89,721.96

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

役 員 の 異 動

1. 役員人事（平成 20 年 3 月 24 日付）

(1) 取締役の委嘱業務の変更

取締役 常務執行役員 社長補佐(中京地区担当)、 S C M企画室担当	むら せ ぜんじろう 村 瀬 善次郎	(現 取締役 常務執行役員 社長補佐(中京地区担当)、S C M企画 室担当、コカ・コーラセントラルジヤパン°ロダ°クツ 株式会社代表取締役社長)
---	-----------------------	---

(2) 執行役員の委嘱業務の変更

執行役員 コカ・コーラセントラルジヤパン°ロダ°クツ 株式会社 代表取締役社長	みや もと けん ぞう 宮 本 憲 三	(現 執行役員 コカ・コーラセントラルジヤパン°ロダ°クツ株式会社 取締役))
---	------------------------	--

2. 役員人事（平成 20 年 3 月 27 日付）

(1) 新任取締役候補者

取締役 執行役員 経理部長	あら かわ とし ゆき 荒 川 利 行	(現 執行役員 経理部長))
取締役 執行役員 営業企画統括部長兼営業 企画部長兼損益管理部長	なら い ゆき お 檜 井 幸 夫	(現 執行役員 営業企画統括部長兼営業企画部長兼 損益管理部長))
取締役	なり た こう いち 成 田 恒 一	(現 三菱商事株式会社 生活産業グループ 食品本部長))

(2) 退任予定取締役

現 取締役会長	との むら なお ひさ 外 村 直 久	(相談役に就任予定))
現 取締役 常務執行役員 社長補佐(中京地区担 当)、S C M企画室担当	むら せ ぜんじろう 村 瀬 善次郎	(非常勤顧問に就任予定))
現 取締役	ふじ い あきら 藤 井 明	(現 三菱商事株式会社 執行役員 食糧本 部長))

(3) 新任監査役候補者

監査役（常勤）	つづき まさ ゆき 都 築 正 行	（現 三菱商事株式会社 理事 C I O 補佐）
監査役（常勤）	うえ の しょうすけ 植 野 頌之助	（現 執行役員 総務管理本部長付）
監査役（非常勤）	い がらし あき ゆき 五十嵐 章 之	（現 三菱商事株式会社 生活産業グループ コントローラー）

(4) 退任予定監査役

現 監査役（常勤）	よ はま けん いち 横 浜 賢 市	（非常勤顧問に就任予定）
現 監査役（常勤）	はら かず もと 原 和 本	（非常勤顧問に就任予定）
現 監査役（非常勤）	こん どう まさ き 近 藤 正 樹	（現 三菱商事株式会社 食品本部戦略企画 室長兼コーヒー・ココアユニットマネ ージャー）

(5) 昇任予定執行役員

取締役 専務執行役員 営業本部長	か かい ゆき お 河 合 幸 夫	（現 取締役 常務執行役員 営業本部長）
取締役 専務執行役員 総務管理本部長、関係会社 管理担当	す がた のぶ お 須 方 信 雄	（現 取締役 常務執行役員 総務管理本部長、関係会社管理担当）
取締役 常務執行役員 社長補佐（中京地区担当）、 営業副本部長兼中京地区 営業本部長	い どう つぎ かず 伊 藤 次 一	（現 取締役 執行役員 営業副本部長兼中京地区営業本部長）

(6) 退任予定執行役員

現 執行役員 総務管理本部長付	うえ の しょうすけ 植 野 頌之助	（監査役（常勤）に就任予定）
現 執行役員 コカ・コーラセントラルジャパンプロ ダクト株式会社 取締役 副社長	みな がわ ぜん じ 皆 川 善 次	（非常勤顧問に就任予定）

- (注) 1. 成田恒一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。
 2. 都築正行および五十嵐章之の両氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役の候補者
 であります。
 3. 新任予定取締役および新任予定監査役につきましては、平成20年3月27日開催予定の
 定時株主総会の決議を経て選任の予定です。